

労働移動支援助成金（受入れ人材育成支援奨励金（人材育成支援）） 労働条件等申立書

( 枚中 枚目 )

(1) 支給対象者について

1	支給対象者氏名		2		雇用保険 被保険者番号			
3	所属部署			4			職種 (※裏面のA~Lから選 択)	
5	雇用形態 (※裏面のA~D から選択)	平成 年 月 日	紹介予定派遣後 の雇入れ(予 定)日	平成 年 月 日	有期雇用契約で の雇入れ日		平成 年 月 日	
					有期雇用契約後 の雇入れ(予定)日		平成 年 月 日	
6	7		雇入れ(受入れ) 経路(※裏面のA~Iか ら選択)		8		年齢 歳	
9	イ 再就職援助計画対象者			前職の離職日		平成 年 月 日		
	ロ 求職活動支援書対象者			前職の離職日		平成 年 月 日		
	ハ 移籍による受入れ対象者			移籍元の離職日		平成 年 月 日		
	ニ 在籍出向から移籍への切換え対象者			在籍出向の受入れ日		平成 年 月 日		
10	対象者の区分 (該当するもの に○をつけ、その右 欄の日付を記入)		イ ロ・ハ以外		支給対象者を期間の定めのない労働者として雇入れ(受入れ)た。		(はい・いいえ)	
			ロ 紹介予定派遣		支給対象者を紹介予定派遣後に期間の定めのない労働者として雇入れた。		(はい・いいえ)	
			ハ 有期雇用契約		支給対象者を有期労働者として雇入れた後に期間の定めのない労働者として雇入れることが確実である。		(はい・いいえ)	
11 10のロ紹介予定派遣の場合は紹介予定派遣を行った派遣元事業主名								

(2) 支給対象者を雇用していた事業主との関係

1	再就職援助計画対象被保険者又は求職活動支援書対象被保険者となった事業主名(移籍の場合は移籍元事業主名、在籍出向から移籍への切換えの場合は在籍出向元事業主名)	
2	1の事業主と、支給対象者の雇入れ(受入れ)の日の前日から起算してその日以前1年間において、資本的・経済的・組織的関連性から見て密接な関係にある事業主に該当する。	(はい・いいえ)

(3) 移籍について

1	移籍元事業主又は在籍出向元事業主との間に当該移籍に係る合意がある。	(はい・いいえ)
2	会社の合併又は分割に伴う移籍である。	(はい・いいえ)
3	産業競争力強化法に基づく事業再編等の実施に伴う移籍である。	(はい・いいえ)

本人確認欄	①(2)1の事業主の事業所への復帰の見込みがある。 (以下の質問は、紹介予定派遣の場合のみ回答してください。)	(はい・いいえ)
	②(1)11の派遣元事業主の事業所へ復帰し、派遣労働に就く予定がある。 (以下の質問は、移籍又は在籍出向から移籍への切換えの場合のみ回答してください。)	(はい・いいえ)
	③当該移籍について同意している。	(はい・いいえ)
	上記①~③の回答について、いずれも相違ありません。	
氏名		(記名押印又は署名)

以上の記載事項に誤りのないことを証明する。

平成 年 月 日

(〒 - )

所在地

電話

事業所名

代表者名



記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

**【提出上の注意】**

- 1 この様式は、申請事業主が最後に証明を行った上で、受給資格認定申請書（様式第1号）に添えて提出してください。
- 2 この様式は、支給対象者ごとに作成してください。

**【記入上の注意】**

(1) 支給対象者について

- 1 1～11 欄について、受給資格認定申請書提出日における支給対象者の各事項を記入してください。
- 2 4 欄については、職種を以下から選び、その記号を入力してください。  
A. 管理的職業、B. 専門的・技術的職業、C. 事務、D. 営業・販売、E. サービス、F. 保安、G. 農林漁業、H. 生産工程、I. 輸送・機械運転、J. 建設・採掘、K. 運搬・清掃・包装等、L. その他
- 3 5 欄については、該当する雇入れ（受入れ）の項目における年月日を記載してください。なお、該当しない項目の年月日の欄には斜線を引いてください。  
「雇入れ（受入れ）（予定）日」とは、支給対象者を期間の定めのない労働者として雇入れ（受入れ）た日又は雇入れ予定日。  
「紹介予定派遣後の雇入れ（予定）日」とは、紹介予定派遣により派遣先が支給対象者を期間の定めのない労働者として雇入れた日又は雇入れ予定日。  
「有期雇用契約での雇入れ日」とは、有期雇用契約で雇入れた日、「有期雇用契約後の雇入れ（予定）日」とは、有期雇用契約で雇入れ、その後期間の定めのない労働者として同一事業主に雇入れられた日又は雇入れ予定日  
なお、有期雇用契約の場合は2カ所記載が必要ですので、注意してください。
- 4 7 欄については、支給対象者の再就職先での雇用形態について、次の中から該当するものの記号を記入してください。

記号	雇用形態
A	フルタイム労働者
B	パートタイム労働者
C	派遣労働者(再就職先が派遣事業者の場合)
D	その他(その内容を具体的に6欄に記入)

- 5 8 欄には、支給対象者の雇入れ（受入れ）経路について、次の中から該当するものの記号を記入してください。

記号	雇入れ（受入れ）経路
	(離職後雇い入れられた者)
A	民間職業紹介事業者による職業紹介
B	ハローワーク・人材銀行による職業紹介
C	A、B以外の雇入れ
D	移籍(産業競争力強化法に基づく事業再編等の実施)
E	移籍(D以外の産業雇用安定センターによるあっせん)
F	移籍(D、E以外)
G	在籍出向から移籍移籍へ切換え(産業競争力強化法に基づく事業再編等の実施)
H	在籍出向から移籍移籍へ切換え(G以外の産業雇用安定センターによるあっせん)
I	在籍出向から移籍移籍へ切換え(G、H以外)

- 6 10 欄は雇入れの区分の該当する者に「○」をつけ、右欄の内容について、該当箇所に「○」を付けてください。
- 7 11 欄は紹介予定派遣で期間の定めのない労働者として雇入れた場合に派遣元事業主名を記載してください。また、該当がない場合は斜線を引いてください。

(2) 対象者を雇用していた事業主との関係

- 1 1 欄は、(1) の支給対象者が再就職援助計画対象被保険者又は求職活動支援書対象被保険者となった事業主名（移籍の場合は移籍元事業主名。在籍出向から移籍への切り替えの場合は在籍出向元事業主名）を記入してください。
- 2 2 欄は、1 の事業主と申請事業主との関係について、該当箇所に「○」を付けてください。「資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係」とは、以下のことを指すほか関係性を総合的に判断します。  
ア 他の事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。  
イ 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること、又は取締役を兼務しているものがいずれかの取締役会の過半数を占めていること。

(3) 移籍について

- 1 当該欄は、支給対象者を移籍により受け入れた場合、又は在籍出向から移籍への切換えにより受け入れた場合に記入してください。該当しない場合は記入不要です。
- 2 1 欄は、当該移籍について移籍元事業主又は在籍出向元事業主と申請事業主との間に合意があるかについて、該当箇所に「○」を付けてください。
- 3 2 欄は、当該移籍が会社の合併（会社法第748条の規定に基づく合併をいう。以下同じ。）及び分割（会社法第757条又は第762条に基づく分割をいう。以下同じ。）に伴い行われるものであるかについて、該当箇所に「○」を付けてください。
- 4 3 欄は、当該移籍が産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第25条第2項に規定する認定事業再編計画に従って実施される事業再編、同法第27条第2項に規定する認定特定事業再編計画に従って実施される特定事業再編、又は同法第122条第3項に規定する認定中小企業承継事業再生計画に従って実施される中小企業承継事業再生に伴い行われる移籍であるかについて、該当箇所に「○」を付けてください。

本人確認欄

- 1 当該支給対象者に確認を行い、質問①～③について、それぞれ該当箇所に「○」を付けてください。
- 2 下欄には、内容に誤りがないかについて支給対象者本人の確認を受け、署名又は押印をもらってください。